



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所  
 コード番号 7476 URL <https://www.as-1.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井内 卓嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西川 圭介 (TEL) 06-6447-1210  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	91,421	5.1	11,396	22.0	11,637	21.6	8,112	12.6
2022年3月期	86,954	6.6	9,341	△5.6	9,568	△6.1	7,202	20.3

(注) 包括利益 2023年3月期 8,090百万円(17.8%) 2022年3月期 6,869百万円(△21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	218.90	218.60	12.5	12.0	12.5
2022年3月期	192.68	192.41	11.2	10.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △0百万円 2022年3月期 0百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	97,479	63,968	65.5	1,767.66
2022年3月期	96,105	66,154	68.7	1,769.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,848百万円 2022年3月期 66,034百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,969	△367	△7,283	13,822
2022年3月期	8,840	591	△5,162	14,427

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	88.00	—	53.00	—	3,637	50.3	5.6
2023年3月期	—	48.00	—	63.00	111.00	4,080	50.7	6.3
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	51.00	101.00		49.7	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末の配当は分割前の金額を記載し、2022年3月期の期末の配当につきましては、分割後の金額を記載しております。2022年3月期の年間の配当合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,690	4.9	4,640	△12.9	4,830	△9.4	3,300	△10.3	91.19
通期	96,600	5.7	10,330	△9.4	10,710	△8.0	7,350	△9.4	203.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	40,276,270株	2022年3月期	41,376,270株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,088,337株	2022年3月期	3,989,036株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	37,060,816株	2022年3月期	37,383,453株

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2023年3月期 101,952株、2022年3月期112,752株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,265	5.4	10,771	23.1	11,135	23.7	7,780	14.0
2022年3月期	83,734	6.2	8,750	△9.6	8,998	△10.3	6,828	32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	209.95	209.66
2022年3月期	182.65	182.40

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	92,659	63,192	68.1	1,746.22
2022年3月期	91,761	65,819	71.6	1,760.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,072百万円 2022年3月期 65,699百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,130	4.4	4,730	△7.6	3,260	△8.7	90.09
通期	93,290	5.7	10,390	△6.7	7,160	△8.0	197.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 販売実績 .....	17
(2) 役員の変動 (2023年6月28日付予定) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ第6波の収束期から始まり、第7波及び第8波を経たものの、経済活動については正常化が進んでまいりました。一方で、欧米における物価上昇やロシア・ウクライナ情勢に伴う資源高に加えて、急速な為替変動などの影響を受け、製品や部品、原材料等の調達コストやエネルギーコストが上昇し、国内の消費者物価上昇にも波及しました。また、当業界においては、コスト増に伴う年度予算逼迫を受けた一時的な支出調整などの動きが期末にかけてあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの連結売上高は、914億21百万円（前期比5.1%増）となりました。売上高増加の要因として、当社の主要なマーケットである研究や生産の現場において、前年度に引き続き需要が活発であることが挙げられます。さらに、当社のウェブ上で取り扱っている商品は900万点を超え、前期末比で約270万点増加しており、企業購買のDX潮流に沿ったeコマースチャネルとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していることが、もう一つの重要な要因です。また、サプライチェーンにおける調達物資の値上がりに対応して柔軟なプライシングを実施してきたことや、サプライヤーとの連携により、サプライヤーの在庫情報などの開示情報を充実させるなどの利便性の強化が、奏功したものと考えられます。

収益性については、コロナ禍に伴う需給の混乱で採算性が悪化していた一部の感染対策品の在庫が適正化したこともあり、売上総利益率は前期を1.7ポイント上回り、概ねコロナ禍前の水準を回復しました。

販売費及び一般管理費については、170億53百万円（同5.3%増）となりました。増加要因は、人員増に加え、ベースアップ実施及びインフレ応援金支給等により人件費が前期比6.0%増と3億53百万円増加したほか、営業活動の再活性化にともなう広告宣伝費（含むカタログ費）や行動関連費（出張費等）の増加、物量に応じた運賃の増加、DX推進に絡めたシステム関連費用の増加等が挙げられます。一方で、経年で過年度のマテハン投資等の減価償却費が減少していることや、運用改善等により倉庫作業料も減少に転じていること等により、費用増加が抑制されました。

この結果、営業利益率は12.5%と株式公開以来の最高水準となり、営業利益は113億96百万円（同22.0%増）、経常利益は116億37百万円（同21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は81億12百万円（同12.6%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

#### <ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、期末にかけて一時的な需要鈍化があったものの、実験工具、分析特殊機器のほか、安全保護用品やウェアを始めとした汎用器具・消耗品等が伸び、前年度から引き続き国内の研究開発需要の底堅さを見せました。また、チャネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前期比17.7%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は540億94百万円（同5.6%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、堅調な生産活動に支えられ、無塵対策品等のクリーンルーム用品やコネクタやワイパー等の汎用器具・消耗品等の需要が伸びました。チャネルとしては、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同24.5%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は181億65百万円（同8.1%増）となりました。

この結果、当部門の売上高合計は722億59百万円（同6.2%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設などを対象とするメディカル部門では、前年度のコロナ第4、第5、第6波に対し、当連結会計年度における第7及び第8波の流行月の違いにより、月次や四半期別の売上高前年比においてアップダウン激しく推移しました。前年度にはバイタル計測機器やワクチン接種関連を含む設備品などの需要が牽引しましたが、当連結会計年度では一巡したため一部調整の影響が生じました。一方で、ウィズコロナ政策下で、コロナ罹患が身近になる中、医療機関における感染対策品は常態的に需要がありました。また、災害時BCP対策や介護ロボットへの関心の高まっていることへの当社ラインナップでの対応や、当社ECシステムの採用が医療機関でも少しずつ浸透し始めたことなど、当社サービスの優位性が奏功し、当部門の売上高は185億86百万円（同1.0%増）となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。主力である製薬企業における購買需要が堅調であること、物品購買だけでなく間接費用を含めた最適購買代行を提供する「C 3 - O f f S i d e」システムについてサービス範囲を徐々に広げていること、個社向けの専用システム売上が生じたこと等から、当部門の売上高は5億75百万円（同13.1%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
e コマース	20,338	24,075	118.4
海外事業 ※	4,585	4,887	106.6
合計	24,923	28,963	116.2

※海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、連結会計年度には現地における1～12月の売上高を連結しております。

e コマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の増加や各種連携により利便性を高めたことが奏功し、当連結会計年度の売上高は前期比21.3%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクラウドサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントが増えていることや既存接続先の利用拠点拡大や掲載品の拡充が進んでいること等により、当連結会計年度の売上高は同15.7%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、中国語で運営するサイト「ASONLINE」掲載品数を前期末の5倍の約40万点に拡大し引き合いを増やしましたが、前期に大口受注を獲得した反動、4月～5月にかけての上海ロックダウン及び12月のゼロコロナ政策緩和に伴う感染急拡大の影響があり、現地通貨ベースで前期比7.0%の減収となりました。しかしながら、決算上は為替変動が寄与し円換算で同5.9%の増収となりました。一方、日本からの海外への輸出（中国を除く）は、多言語サイトの「AXEL\_GLOBAL」や「Wave\_GLOBAL」に海外仕様品の掲載の充実を図るなど掲載品数を240万点弱に拡大し、加えて渡航再開に伴い現地販売店とのコミュニケーション強化を図り、円換算ベースで同13.2%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、626億59百万円（前連結会計年度末比27億55百万円増）となりました。これは主として現金及び預金が11億5百万円減少した一方、棚卸資産が28億36百万円増加したこと、売上債権が5億4百万円増加したこと、有価証券が5億円増加したこと等によるものです。固定資産は、348億19百万円（同13億81百万円減）となりました。これは主として投資有価証券が時価評価等により13億18百万円減少し、物流機器の減価償却進行等により有形固定資産が3億96百万円減少した一方、差入保証金の増加等によりその他投資が3億24百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、273億5百万円（同15億83百万円増）となりました。これは主として短期借入金が11億50百万円増加したこと、未払法人税等が6億85百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は、62億6百万円（同19億76百万円増）となりました。これは主として長期借入金が19億37百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は639億68百万円（同21億86百万円減）となりました。これは、主として純資産の減少要因となる自己株式の取得等により自己株式が38億83百万円増加した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により22億12百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動による資金支出及び財務活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少し、138億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、69億69百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が18億70百万円減少しました。これは、主として税金等調整前当期純利益が12億13百万円増加し、法人税等の支払額が5億83百万円減少する等により資金収入が増加した一方、棚卸資産の増減額による支出が36億81百万円増加したこと等により資金支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億67百万円の資金支出（前連結会計年度は5億91百万円の資金収入）となりました。この支出の増加は、主として有形固定資産の売却による収入が9億51百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、72億83百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ、支出が21億20百万円増加しました。これは、主として長期借入れによる収入が50億円増加した一方、自己株式の取得による支出が65億68百万円増加したこと、配当金の支払額が2億38百万円増加したこと等により資金支出が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	67.5	69.2	66.5	68.7	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	208.5	218.0	275.9	281.7	208.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.9	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	198.7	339.7	529.3	3,033.1	2,532.6

- a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
  - 自己資本比率：自己資本／総資産
  - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
- d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

今後のわが国経済は、大企業を中心に賃上げが進みつつあり、サービス産業を中心にコロナ禍からの再開も見込まれますが、物価上昇が収束しておらず、消費動向や設備投資動向は不透明な状況にあります。一方、GX（グリーントランスフォーメーション）、BX（バイオトランスフォーメーション）などのトレンドは、当社にとって追い風であり、メディカル分野では、コロナ対策における自治体等の需要が弱含む見込みですが、院内感染対策は引き続き需要が見込まれ、減少していた一般診療や手術などの需要回復も期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは「研究・産業・医療のフィールドで、人・モノ・情報・サービスを繋ぎ、成果を加速させる」ことをパーパスと捉え、様々なチャネルからお客様のニーズを汲み取り、サプライヤー様と共に課題解決をデザインしてまいります。新年度も、中期経営計画「一PROJECT ONE ver. 2.0」に掲げる施策を着実に推進し業容の拡大を図ってまいります。特に物流機能の進化に関しては、関西地区に二つ目の物流拠点「阪神DC」を開設し、本年秋頃には本格稼働させる予定です。この稼働により、eコマースを中心とした流通量の増加に対応することができるほか、更には今後大規模な物流投資を行わずとも現在の売上高の1.4倍程度に相当する出荷量に対応できる物流基盤を確保することができます。賃借物件であり、設備も当該施設の既設の設備をアップデートして利活用するため、これに伴う投資負担を極小化することができましたが、この賃借料負担等によって通年で9億円程度の費用を増加させる要因となります。しかしながら、今後の売上高の増加によってコスト率が低下し、従来以上の営業利益率の回復・向上に繋がってまいります。



このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は次のとおりといたしました。

(連結見通し)	
売上高	96,600百万円 (前期比105.7%)
営業利益	10,330百万円 (前期比 90.6%)
経常利益	10,710百万円 (前期比 92.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,350百万円 (前期比 90.6%)

以上を現時点の業績予想といたしますが、来年度を最終年度とする中期経営計画目標に少しでも近づくよう努力してまいります。

(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,717,964	17,612,260
受取手形	3,677,733	2,889,827
電子記録債権	9,723,791	10,897,523
売掛金	18,428,650	18,547,716
有価証券	500,000	1,000,000
棚卸資産	8,171,524	11,007,670
その他	708,527	714,956
貸倒引当金	△23,786	△9,962
流動資産合計	59,904,404	62,659,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,553,717	6,627,796
減価償却累計額	△3,763,886	△3,982,904
建物及び構築物（純額）	2,789,830	2,644,891
機械装置及び運搬具	4,112,485	4,130,370
減価償却累計額	△1,447,269	△1,904,506
機械装置及び運搬具（純額）	2,665,216	2,225,864
工具、器具及び備品	3,473,710	3,780,758
減価償却累計額	△2,756,172	△2,923,258
工具、器具及び備品（純額）	717,538	857,499
土地	1,834,659	1,834,659
リース資産	722,498	722,498
減価償却累計額	△646,753	△677,794
リース資産（純額）	75,745	44,704
建設仮勘定	8,812	64,311
その他	—	23,615
有形固定資産合計	8,091,802	7,695,546
無形固定資産		
ソフトウェア	1,443,835	1,480,865
ソフトウェア仮勘定	98,382	72,802
その他	8,295	10,604
無形固定資産合計	1,550,512	1,564,271
投資その他の資産		
投資有価証券	21,811,337	20,492,715
退職給付に係る資産	11,574	5,863
繰延税金資産	33,460	86,907
投資不動産	5,215,466	5,215,966
減価償却累計額	△1,322,162	△1,381,851
投資不動産（純額）	3,893,304	3,834,115
その他	837,616	1,162,157
貸倒引当金	△28,987	△22,136
投資その他の資産合計	26,558,305	25,559,623
固定資産合計	36,200,620	34,819,441
資産合計	96,105,025	97,479,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,486,625	19,689,945
短期借入金	1,600,000	2,750,000
未払法人税等	1,532,974	2,217,975
賞与引当金	864,601	879,849
その他	2,237,237	1,767,513
流動負債合計	25,721,438	27,305,283
固定負債		
長期借入金	1,500,000	3,437,500
繰延税金負債	1,023,484	906,000
株式給付引当金	119,906	147,542
役員株式給付引当金	54,162	58,233
退職給付に係る負債	13,194	122,518
資産除去債務	901,532	905,297
その他	616,895	628,937
固定負債合計	4,229,174	6,206,028
負債合計	29,950,613	33,511,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,831,306	4,337,748
利益剰余金	56,073,913	58,286,371
自己株式	△6,106,208	△9,989,561
株主資本合計	59,874,010	57,709,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961,582	5,830,305
為替換算調整勘定	199,028	308,467
その他の包括利益累計額合計	6,160,610	6,138,773
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	66,154,411	63,968,121
負債純資産合計	96,105,025	97,479,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	86,954,099	91,421,781
売上原価	61,409,697	62,971,448
売上総利益	25,544,402	28,450,332
販売費及び一般管理費	16,202,577	17,053,980
営業利益	9,341,825	11,396,352
営業外収益		
受取利息	76,170	95,497
受取配当金	49,200	55,017
不動産賃貸料	418,834	432,744
その他	34,225	25,125
営業外収益合計	578,431	608,384
営業外費用		
支払利息	2,896	2,935
為替差損	144,249	119,060
不動産賃貸原価	175,402	185,888
その他	28,753	59,389
営業外費用合計	351,301	367,273
経常利益	9,568,955	11,637,463
特別利益		
固定資産売却益	674,656	—
投資有価証券売却益	219,178	30,844
特別利益合計	893,835	30,844
特別損失		
固定資産除却損	8,250	—
特別損失合計	8,250	—
税金等調整前当期純利益	10,454,539	11,668,307
法人税、住民税及び事業税	3,077,607	3,667,899
法人税等調整額	174,067	△112,194
法人税等合計	3,251,675	3,555,705
当期純利益	7,202,864	8,112,602
親会社株主に帰属する当期純利益	7,202,864	8,112,602

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,202,864	8,112,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501,371	△131,277
為替換算調整勘定	167,671	109,439
その他の包括利益合計	△333,700	△21,837
包括利益	6,869,164	8,090,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,869,164	8,090,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,810,578	52,419,053	△6,156,955	56,147,675
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,399		△4,399
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,075,000	4,810,578	52,414,653	△6,156,955	56,143,275
当期変動額					
剰余金の配当			△3,543,604		△3,543,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,202,864		7,202,864
自己株式の取得				△2,509	△2,509
自己株式の処分		20,728		53,256	73,984
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,728	3,659,259	50,747	3,730,734
当期末残高	5,075,000	4,831,306	56,073,913	△6,106,208	59,874,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,462,954	31,357	6,494,311	119,790	62,761,777
会計方針の変更による 累積的影響額					△4,399
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,462,954	31,357	6,494,311	119,790	62,757,377
当期変動額					
剰余金の配当					△3,543,604
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,202,864
自己株式の取得					△2,509
自己株式の処分					73,984
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△501,371	167,671	△333,700	—	△333,700
当期変動額合計	△501,371	167,671	△333,700	—	3,397,034
当期末残高	5,961,582	199,028	6,160,610	119,790	66,154,411

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,831,306	56,073,913	△6,106,208	59,874,010
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,075,000	4,831,306	56,073,913	△6,106,208	59,874,010
当期変動額					
剰余金の配当			△3,782,220		△3,782,220
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,112,602		8,112,602
自己株式の取得				△6,571,502	△6,571,502
自己株式の処分		15,318		61,349	76,668
自己株式の消却		△2,626,800		2,626,800	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2,117,923	△2,117,923		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△493,557	2,212,458	△3,883,352	△2,164,451
当期末残高	5,075,000	4,337,748	58,286,371	△9,989,561	57,709,558

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,961,582	199,028	6,160,610	119,790	66,154,411
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,961,582	199,028	6,160,610	119,790	66,154,411
当期変動額					
剰余金の配当					△3,782,220
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,112,602
自己株式の取得					△6,571,502
自己株式の処分					76,668
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△131,277	109,439	△21,837	—	△21,837
当期変動額合計	△131,277	109,439	△21,837	—	△2,186,289
当期末残高	5,830,305	308,467	6,138,773	119,790	63,968,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,454,539	11,668,307
為替差損益 (△は益)	△3,234	△2,690
減価償却費	1,724,027	1,645,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,476	△21,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,744	15,247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,134	109,324
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	50,573	5,711
株式報酬費用	25,619	20,262
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	59,674	62,052
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,363	10,382
固定資産除却損	6,604	7,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△674,656	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△219,178	△30,844
その他の非資金項目	△51,497	16,540
受取利息及び受取配当金	△125,371	△150,514
支払利息	2,896	2,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△611,130	△456,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	861,356	△2,820,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	381,643	171,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	425,754	△436,224
その他	△14,081	△10,586
小計	12,278,499	9,806,021
利息及び配当金の受取額	161,240	179,951
利息の支払額	△2,914	△2,751
法人税等の支払額	△3,596,811	△3,013,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,840,013	6,969,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△4,636,430	△2,965,930
投資有価証券の売却による収入	231,821	85,817
投資有価証券の償還による収入	5,200,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△633,644	△569,872
有形固定資産の売却による収入	951,345	—
無形固定資産の取得による支出	△518,554	△583,415
その他	△3,382	△334,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,154	△367,982



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△1,912,500
自己株式の処分による収入	14,438	16,247
自己株式の取得による支出	△2,509	△6,571,502
配当金の支払額	△3,540,974	△3,779,478
リース債務の返済による支出	△33,947	△36,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,162,993	△7,283,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,162	76,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,371,336	△605,704
現金及び現金同等物の期首残高	10,056,627	14,427,964
現金及び現金同等物の期末残高	14,427,964	13,822,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,100,000株を5,870,700千円で取得いたしました。

この結果、当連結会計年度において自己株式が5,870,700千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年1月17日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月31日付で、自己株式1,100,000株の消却を実施しております。この結果、当連結会計年度において自己株式が2,626,800千円、資本剰余金が508,876千円、利益剰余金が2,117,923千円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様ですが、対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行業業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,769円44銭	1,767円66銭
1株当たり当期純利益	192円68銭	218円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192円41銭	218円60銭

(注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,202,864	8,112,602
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,202,864	8,112,602
普通株式の期中平均株式数(株)	37,383,453	37,060,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,191	51,188
(うち新株予約権(株))	(51,191)	(51,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度115,577株、当連結会計年度105,007株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	68,036,369	78.2	72,259,821	79.1
ラボラトリー分野	51,236,778	58.9	54,094,680	59.2
インダストリー分野	16,799,591	19.3	18,165,140	19.9
メディカル部門	18,408,461	21.2	18,586,184	20.3
その他	509,268	0.6	575,775	0.6
合計	86,954,099	100.0	91,421,781	100.0

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。  
2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	9,491,246	10.9	9,894,646	10.9
分析、特殊機器・装置	17,040,576	19.6	18,119,775	19.8
物理、物性測定機器・装置	4,919,806	5.7	4,848,962	5.3
実験用設備機器	8,627,095	9.9	9,771,372	10.7
小計	40,078,725	46.1	42,634,757	46.7
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	20,638,440	23.7	22,075,136	24.1
半導体関係特殊器具	8,642,143	10.0	8,926,375	9.8
小計	29,280,584	33.7	31,001,511	33.9
看護・介護用品	17,085,521	19.6	17,209,736	18.8
その他	509,268	0.6	575,775	0.6
合計	86,954,099	100.0	91,421,781	100.0

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。  
2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

(2) 役員の異動(2023年6月28日付予定)

役員の異動につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。